

県生協連 NEWS

●発行：徳島県生活協同組合連合会

●発行日：2014年1月17日 (No.18)

●住所：徳島県板野郡北島町中村字東堤の内30-3

●電話・FAX：088-698-0505

●HP：<http://tokushima.kenren-coop.jp/>



生活協同組合とくしま生協より

一昨年、障がい者雇用とリサイクル活動をすすめるために、特例子会社「ハートフルコープとくしま」を立ち上げ13名の障がい者雇用を実現することができました。昨年「障害者雇用優良企業」として知事表彰をしていただきました。

目次

- p1 新年のごあいさつ（徳島県生活協同組合連合会：代表理事会長 阿部和代）
- p2 会員報告 徳島県学校生活協同組合
- p3 会員報告 徳島県共済生活協同組合、徳島健康生活協同組合
- p4 会員報告 生活協同組合コープ自然派しこく
- p5 会員報告 徳島県職員生活協同組合、徳島大学生生活協同組合
- p6 会員報告 生活協同組合とくしま生協

謹んで新春のお慶びを申し上げます

徳島県生活協同組合連合会 代表理事会長 阿部和代



2014年、新しい年をともに迎えることができますことを喜び合いたいと思います。

会員生協のみな様には、多くの課題を担ってお忙しい日々の中、連合会の活動に積極的にご協力をいただいていますことに心より感謝申し上げます。

2012年の国際協同組合年を機に2020年を見据えてスタートした協同組合の10年に向けたとりくみにつきましても一步一步、歩を進めております。国連のミレニアム目標の重要な課題である「極度の貧困と飢餓の撲滅」についてはアフリカ諸国、南アジアなどでまだ前進していないところがあるものの発展途上国では改善が見られるとの報告がされています。引き続き努力を強めたいと思います。

世界の人々が平和で安心してくらすために協同を強めている中、昨年末、安倍首相が靖国神社を参拝したことは、世界の人々に大きな不安と危惧をもたらしました。国連のパン・ギムン事務総長の報道官は「過去の緊張が依然として北東アジア地域を苦しめているのは極めて遺憾だ」と懸念を表明しました。ニューヨークタイムズ紙は「日本は、安定した同盟国になるどころか、中国との論争が原因で、米国高官にとってアジアの新たな問題国になってしまった。」とまで批判しています。

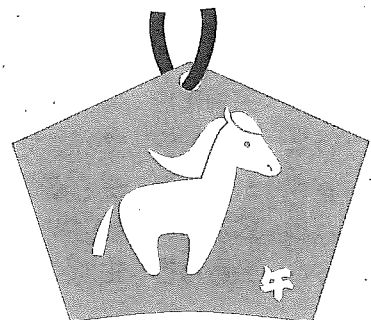
昨年末、政府が閣議決定した、本年度予算案は歳出が過去最大ということで、各紙も大きく取り上げていましたが、一方では、消費税増税の使い道ということでも注目される所ですが、税率8パーセントへの引き上げによる国と地方の増収分5兆円のうち新たな社会保障の充実策は10分の1の4,962億円に留まるということです。

賃上げが本格化せず負担ばかりが増す、くらしにとってはたいへん厳しい状況も考えられます。

昨年は富士山の世界自然遺産への認定や2020年の東京でのオリンピック開催の決定と明るいニュースももたらされましたが、東日本大震災から3年近くが経過しても、なお、福島の問題も含めて、被災地の人々のくらしは復興に至っているとは言えない状況が続いています。

くらし、平和、民主主義と課題の山積した2014年の幕開けではございますが、私たち県連合会7会員生協は人々のくらしにもっとも近いところで寄り添える存在として、「協同組合はより良い社会を築きます」をもっとうに力を合わせたいと思います。この徳島の地でしっかりとその役割にふさわしく事業と運動の前進に努めてまいりたいと思います。

本年もどうかよろしく願い申し上げます。



○徳島県学校生活協同組合

〒770-0874 徳島市南沖洲5丁目7-65

TEL 088-664-3225 FAX 088-664-4332

ホームページ <http://tokugaku.jp>

●理事長 三原博志 ●専務理事 山下敏光

●組合員数 8,191人 ●事業高 2.3億円

カケル一年に

新年あけましておめでとうございます。

年の瀬に徳島ヴォルティスJ1昇格という大変うれしいニュースが飛び込んできました。今年にはスポーツ後進県にとって又とない飛躍できるチャンスです。

さて、昨年夏以降は「アベノミクス」効果で大企業、大都市では景気上向きの様ですが、中小零細企業、地方都市では「アベノミクス」効果は感じられません。

大震災から3年経過しようとしているのに復興にもバラツキがあり全て順調に進んでいるとは思われません、原発の後処理問題も一向に進んでいないように思われます。「2011年3月11日」を風化させてはなりません。

学校生協（中四国ブロック共同企画）では大震災の年から被災された学校へ現地学校生協、学校用品のご協力を得て児童図書の上げの一部で被災された学校に献本して参りました。

< 図書寄贈 >



東松島市立大塩小学校



名取市立下増田小学校



寄贈された本を読む子どもたち

来年度から教職員の給与カットがなくなりませんが劇的に好転するとは思われません。逆転現象がなくなっても迷走する政治、東アジア諸国との緊張関係の影響を受け経済もこのまま順調にいくかどうか疑問です。これまで日本を支えてきた中小零細企業は回復の兆しも見えていないように思われます。

2014年4月1日から消費税が8%になり、さらに2015年10月1日から10%になると組合員の購買意欲は低下するでしょう。教職員の給与カットがなくなっても、供給減につながり学校生協の経営にとって大きな影響を与える可能性があります。

このように様々な逆風の中ですが、幸い午年の今年です。役職員が心をひとつにして駆け抜けようと思います。

Gakuseikyo 徳 Gakko-yohin
One for all All for one
since 1950

(専務理事 山下敏光)

○徳島県共済生活協同組合

〒770-0942 徳島市昭和町3丁目35-1
TEL 088-625-2340 FAX 088-625-2131
ホ-ムペ-ジ

<http://www.zenrosai-tokushima.coop/>

●理事長 川越敏良 ●専務理事 渡邊一雅
●組合員 109,825人 ●事業高 0.2億円

新年あけましておめでとうございます。

徳島県共済生協は、1958年に、共済事業をおこなう生協法人として設立され、昨年55周年ということで、様々な事業を通じて、組合員の皆さんに日頃の感謝と引き続きご理解をいただく取り組みを進めてまいりました。

共済事業の歴史を紐解きますと、1946年に金融制度民主化の中で、一旦は認められかけた協同組合保険制度が頓挫したことにより、1947年の農業協同組合法、1948年の生活協同組合法など各種協同組合法成立の過程で「共済事業」が盛り込まれました。

当時の労働運動の高揚と共に共済事業への関心の高まりの中で、1954年に大阪を皮切りに全国で設立され、1964年に埼玉労済が設立されたことにより、全国都道府県に県共済生協が設立され、その各単位共済生協を束ねる事業連合体として、1976年に全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会）が設立されました。

今年は労済が大阪で産声を上げて60周年であり、労済が全都道府県に誕生して50周年という節目の年になります。

今日の政治社会情勢は、まさに諸先輩たちが夢と希望を持って、共済事業を全国展開しようとした時代背景よりも、絶対多数の保守勢力の政権復帰により、市場原理の追求と規制緩和の中で、勤労者の生活は厳しさを増しているといっても過言ではありません。

改めて、協同組合グループは、社会的弱者をはじめとする勤労者国民の生活を守り、地域社

会の崩壊を防ぎ維持強化するために力を結集することが求められています。

全労済は、「みんなでたすけあい、豊かで安心できる社会づくり」を理念として、2009年から2013年までの中期経営政策の中で、協同組合組織としての優位性の確保や活力ある事業体の創造など五項目に加え、期間中に発生した東日本大震災に「最後のお一人まで」見舞金・共済金をお支払することなどを確認し、これらの具体化に取り組んできました。

今年は、「共感」・「参加」・「信頼」をキーワードに、2017年末までの4年間の中期経営政策を策定します。

私どもは、徳島県共済生協と全労済徳島県本部の二つの側面を持ちますが、地域に根ざし、組合員・県民の生活の安定のために引き続き奮闘します。今年もよろしくお願ひします。

徳島県共済生協 理事長 川越 敏良
(全労済徳島県本部 本部長 川越 敏良)

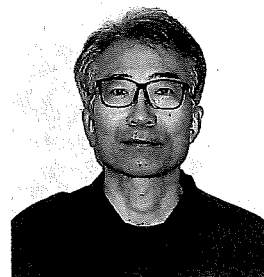
○徳島健康生活協同組合

〒770-8547 徳島市下助任町4丁目9
TEL 088-654-8363 FAX 088-625-0058
ホ-ムペ-ジ <http://www2.tcn.ne.jp/~hcoopt/>

●理事長 児嶋誠一 ●専務理事 吉野才治
●組合員 43,091人 ●事業高 41.4億円

新年明けましておめでとうございます。

私たち徳島健康生協が結集している日本医療福祉生協連は今年3年目を迎え、医療部会時代に制定された「患者の権利章典」の実践を振り返り、新たに「いのちの章典」を決定しました。これは、憲法をもとに人権が尊



重される社会と社会保障の充実をめざす、私たちの権利と責任を明らかにしたもので、この章典を実践することで地域まるごと健康づくりをさらにすすめていきたいと思ひます。

徳島健康生協は、憲法に保障された権利である社会保障の実現で、国や行政が住民のいのちと健康に責任をもつ社会の実現をめざしています。日常の医療・介護要求にしっかりと応えながら「安心して健康で住み続けられるまちづくり」のために今後もさらに努力していきます。

そのためにも、現在議論を進めている「新5カ年計画」の中身についてひとつひとつ具体化し、早期に実現させていく事が求められています。昨年は「新5カ年計画推進委員会」「医療・介護構想委員会」「財務計画委員会」の3つの委員会で定期的に議論が行われ、委員会としての「医療・介護構想(案)」が完成しましたが、遂行可能な長期の財務計画を作りあげるには至っていません。引き続き組合員と職員で知恵と力を結集して、前進させていきます。

昨年未の臨時国会で、数々の悪法が強行採決され、平和と民主主義、権利としての社会保障の危機が強まると同時に、それに反対する巨大な国民の力・協同の力も証明されました。要求でしっかり手を結び、「協同」の力を発揮して、2014年が県民にとって健康増進、そして幸せな年となるよう一緒に頑張りましよう。

本年もどうぞよろしくお願ひいたします。



(理事長 児嶋誠一)

○生活協同組合コープ自然派しこく

〒770-0873 徳島市東沖洲2丁目43-3

TEL 088-679-6781 FAX 088-664-8820

ホームページ <http://www.shizenha.ne.jp>

●理事長 東條美紀 ●専務理事 山田道子

●組合員数 13,003人 ●事業高 11.4億円

(徳島センター内)

謹 賀 新 年

2014年が皆様にとって良い年でありますように心からお祈りします。

コープ自然派しこくがスタートして1年半がたちました。

去る12月1日に開催された「NO NUKES えひめ」では、しこくの各センターからたくさんの組合員さんが集まり、自然派として伊方原発再稼働反対のアピールをしました。このときしこくの合併をはじめて実感したといわれた組合員さんがいました。合併というものは順調に回り出すには最低でも3年はかかると覚悟するようにとのアドバイスをもらったのスタートでしたので、この活動は合併の効果を実感する機会となりとてもうれしく思いました。

組合員活動では三年間の中期計画のちょうど真ん中あたり、振り返りと今後の取り組みの会議を行いました。各センターでの情報を共有し、刺激を受けあって、できるところから取り入れていく予定です。よりよい活動のルール作りに知恵を出し合って試行錯誤しながらも取り組んできています。

事業面では、生協業界も大変厳しい状況におかれているなかで、組合員数も増えて順調に業績をあげてきております。しかし4月の消費税の値上げに伴う情勢の変化は避けられないと考えております。いのち・自然・暮らしを第一に考える理念にそった生活を地道にしていましよう。

世の中の動きは不安材料が多いのですが、

日々の生活の中では♪人生捨てたもんじゃないよね? と笑顔で口ずさむ小さな幸福も意識して発見していきましょう。

2014年、今年もどうぞよろしく願いいたします。



(理事長 東條美紀)

○徳島県職員生活協同組合

〒770-8570 徳島市万代町1丁目(県庁内)

TEL 088-621-3061 FAX 088-624-0170

- 組合長 高橋徹 ●専務理事 石田和宏
- 組合員数 3,939人 ●事業高 2.0億円

新年、おめでとうございます。

昭和24年8月に産声を上げた私たち徳島県職員生活協同組合は、人間に例えますと、既に還暦を過ぎ、ついに高齢者の仲間入りする年となり、ほとんどの組合員よりも高齢となりました。また、県内の各生協さんの中でも最古参の部類と思っております。

その歴史を振り返って見ると、発足以来、毎年拡大拡張を続け、平成2年には組合員数が約5千人、平成4年には事業高が約10億円と、それぞれのピークを記録しましたが、その後は、ずっと右肩下がりで、事業所の廃止や事業部門

の閉鎖などを経て、ついに一昨年秋の県立3病院の売店事業からの撤退によって、現在、直営事業は、県庁舎11階の食堂と地下の売店の2事業だけとなっております。

さて、昨年は、政府の大胆な経済政策「アベノミックス」によって、歴史的な円高が是正され、都市部を中心に景気回復・デフレ脱却の動きが見られるものの、本県においては、その実感が得られるには至っておらず、当生協の上半期の売上状況も、非常に厳しい状況にあります。

このような厳しい地方経済環境のもと、徳島県は飯泉知事のリーダーシップの下、「課題解決先進県・徳島」を目指して、これまでもままして職員一人ひとりが創意工夫を凝らした政策展開に挑戦しています。

そうした頑張る職員を陰で支えるものの一つとして、当職員生協の役割は、改めて重要だと感じております。

本年は当生協として、ダーウインの「最も強い者が生き残るのではなく、最も賢い者が生き延びるのでもない。唯一生き残るのは、変化できる者である。」の言葉をかみしめ、「創造的実行力」を遺憾なく発揮してまいりたいと考えております。

本年もどうかよろしく願いいたします。

(組合長 高橋 徹)

○徳島大学生生活協同組合

〒770-0814 徳島市南常三島1丁目1

TEL 088-652-1073 FAX 088-626-5811

ホ-ムページ

<http://ha1.seikyou.ne.jp/home/tokushima-shop1/>

- 理事長 井本逸勢 ●専務理事 清水麻理子
- 組合員 10,829人 ●事業高 11.6億円

新年あけましておめでとうございます。今年

もよろしくお願いたします。昨年新しくオープンした店舗を紹介いたします。蔵本食堂および工学部食堂は、これまで別の事業者が運営していましたが、リニューアルを機に徳島大学生協が運営することとなり、長年の組合員の要望が実現しました。

これで徳島大学内の福利厚生はすべて徳島大学生協が担うことになりました。あらためて役割と責任を自覚し、徳島大学の福利厚生の充実と、組合員の生活文化の向上に取り組んでいく所存です。

2013年7月 工学部食堂

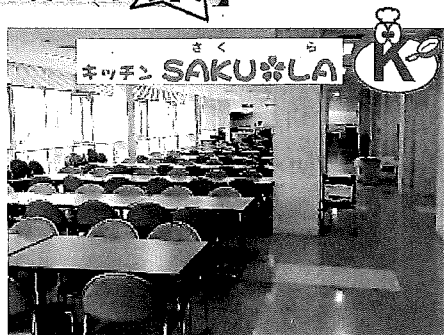
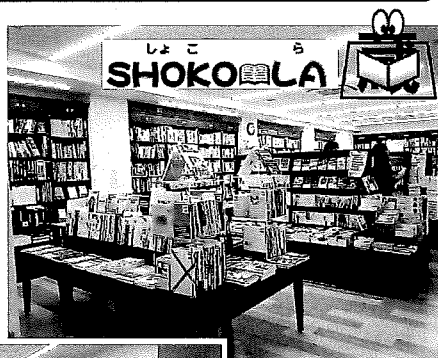
Crea (クレア)



(専務理事 清水麻理子)

2013年5月 蔵本会館リニューアル

しょこら・らくら・キッチンさくら



○生活協同組合とくしま生協

〒771-0289 北島町中村字東堤の内30-3

TEL 088-698-0505 FAX 088-698-8872

Eメール webmaster@tokushimaseikyuu.or.jp

ホームページ http://www.tokushimaseikyuu.or.jp

●理事長 梶原樹 ●専務理事 大久保秀幸

●組合員数 102,542人 ●事業高 99.0億円

新年あけましておめでとうございます。

東日本大震災からもうすぐ3年になろうとしています。コープかがわ、コープえひめ、こうち生協、とくしま生協の4生協で、引き続き、いわて生協が仮設住宅で行っている「ふれあいサロン」活動を支援しています。一昨年4生協の代表で「ふれあいサロン」を訪問した際、仮設住宅に暮らすAさんが大切にしていた八十八ヶ所巡礼の際の掛軸などをすべて津波で流されてしまったことを聞いて始めた八十八ヶ所のお

参りは、こうち生協、コープえひめ、コープかがわと引き継がれ無事、結願いたしました。

四国をぐるり1周回った納経帳と写真集は、昨年コープかがわの総代会の日にいわて生協の理事さんに「仮設住宅で暮らすすべての皆さんを応援するメッセージ」として手渡され、その後仮設住宅のAさんに届けられました。「本当にありがたく、仮設住宅が狭く仮の仏壇だけど、持って逃げた位牌といっしょにお供えしています・・・」とお礼をいただき、本当によかったなあと嬉しく思いました。

さて、安倍政権が発足して1年が過ぎました。秘密保護法の強行採決など、最近目に余るものがあります。国家の安全にとって大切な秘密は守られなければならないと言いますが、戦前の大本営発表は何だったのでしょうか。政府に都合の悪い情報は隠され、戦争に負けていても勝っているような情報を流し、結果的に終戦を遅らせ多くの方が犠牲になりました。権力に都合の悪い情報を隠すことは大変な危険性を持っています。

話は変わりますが、むかし、殿様が国を統治していた時、殿様が法律でした。それでは殿様の好き放題で人々はたまりません。それで法律を作って、それに基づいて政治をすることになりました。しかし法律を作るのは権力ですから、権力に都合のいい法律を作られればやはり人々の暮らしは安定しません。そこで近代国家は法律の上に憲法を作って、国家権力が都合のいい法律を作れないように縛っているのです。つまり憲法は国民の権利を国家権力の横暴から守るためのものです。その時の政権の都合でこころえらるるものではないのです。国家権力は国民の幸福のためにあるのであって、「御上」「上様」ではないはず。自民党の憲法草案が発表されていますが、国民の権利を抑制する方向に修正されていて、たいへん違和感があります。

今年とくしま生協は30周年を迎えます。ここまで発展できたのは、県行政の皆様、お取引

先の皆様、地域の皆様の温かいご指導とご理解の賜物と深く感謝申し上げます。消費税の増税が予定されていますが、組合員の暮らしに役に立ち、地域に貢献できる生協になれるよう努力してまいります。本年もどうぞよろしくお願ひします。

(常勤理事 細川尚光)

